

フォーラム

キューバ革命の「理想」は潰えたのだろうか

田中 高（中部大学国際関係学部教授）

昨年12月17日、オバマ大統領とラウル・カストロ国家評議会議長はそれぞれ、両国の国交正常化に向けて交渉を開始すると発表した。オバマ大統領は「孤立政策がほとんど効果を上げなかった」と発言、カストロ議長は「文明的に共存するすべを学ぶべき」と述べている。いささか驚いたのは、キューバが米国の要求を受け入れ、53人の政治犯をすぐに釈放したことだ。さらに、釈放した政治犯が国内にとどまることを認めた。これまでの反政府活動家への対応から考えると、コペルニクス的転換である。

キューバには、経済の行き詰まり、ベネズエラからの支援の先細り、経済封鎖措置による金融・投資・インターネット接続など多くの分野での不利益が指摘されている。一方米国には、これまでの敵対外交では対キューバ外交において国際的に孤立するとの懸念や、中国やブラジルなどの企業が投資活動を活発化させるなかでチャンスを逃したくないという国内実業界からの圧力がある。経済封鎖に反対する世論は6割を超え、2017年に退陣するオバマ政権の外交面での実績作りという見方もある。仲介役はアルゼンチン出身のフランシスコ法王が担ったと報じられている。

本年1月以降、ハバナとワシントンDCで両国政府高官が国交正常化に向けて交渉を重ねてきた。4月にパナマで開催された米州サミットの中で、歴史的な両国首脳会談が実現し、テロ支援国家指定の解除も決まった。

いささか懐旧の念も込めて書いておきたいことがある。筆者が30年前のニカラグア在勤時代に知り合ったある女性の話である。彼女の父親はサンディニスタ党（FSLN）の創設者の一人で、軍との戦いで亡くなった。そのとき彼女はまだ2歳だった。キューバ政府はソモサ独裁政権の迫害から彼女を守るために里親を用意し、彼女は約20年間ハバナで育った。今年2月に筆者がマナグアを訪れた際に、今回の関係改善の動きについて尋ねてみた。すると「私の知っているキューバ人はほとんど全員国外にいるし、残っている人たちもみんな出たがっている」「経済は本当にひどくて、暮らせる状態じゃない。もし自由な選挙を実施したら、共産党に投票する人はあまりいないだろう」と、けんもほろろである。米国との融和には、全員喜んでいっているという。しばらく彼女の辛口のコメントを聞いた後、単刀直入に「そうはいつでも、こうしてあなたが元気でいられるのは、革命政府の寛大さのおかげではないのか？」と反問すると、「そのことはよく承知している」ということだった。

筆者は2010年夏から半年ほどハバナに滞在した。そしてあるいきさつから、ベリーズ大使館の独立記念パーティーに呼ばれた。そこには政府要人や各国大使も出席していたが、招待客の大半は理工学か医学を学ぶ100人くらいの留学生だった。豪勢な食事と酒がふるまわれ、生演奏のなかでダンスに興じると、学生たちは気が緩んだのか、口々に不満を言い始めた。食事も交通手段も不足していて生活はあまりにも苦しいと。しかしよく聞いてみると、学費は無料なうえ、渡航費、生活費もキューバ政府が支給しているという。居合わせた教育省の役人は、世界中から2万人の留学生を受け入れていると教えてくれた。貧しいキューバが、自国民の生活を犠牲にしてまで見せるある種の寛大さに、少なからず感動したことを思い出す。

半世紀にわたり、キューバは革命の「理想」を追い続けてきたのだろう。J.ドミンゲスはキューバ外交の基本理念を、「革命を世界に広める」と表現した。米国との外交関係正常化は、これを根底から覆すことになるかもしれない。ハバナの町にマクドナルドやスターバックスの看板が林立するのを想像すると、強い違和感を持つのは、筆者だけであろうか？